

JAIR Newsletter

No.125 September 2010

日本国際政治学会



http://wwwsoc.nii.ac.jp/jair/index_j.html

アフリカは「国際社会」に含まれないのか？ ～人びとの「熱狂」から考える～

船田クラークセンさやか

今、アフリカ・ルワンダにいる。昨夕訪ねた「ジェノサイドの丘」に吹く冷たい風が、この1週間聞き取った人びとの話に、妙なリアリティを与えて迫ってくる。数日前には、比較研究のため滞在していたモザンビークで、食料価格高騰に端を発した若者の暴動が死傷者を出しているという。

暴力を拡大し、暴力の中で高まる人びとの「熱狂」。このアフリカの市井の人びとの「熱狂」に対して、国際政治学はどうアプローチしてきただろうか。中でも、「国際社会」を研究の射程に入れてきた本学会の会員は、このような「熱狂」をどう見つめ、どう分析し、どう解説するだろうか。「向こう側」の人びとの心情の吐露として？「国際社会」が対処しなければならない困った出来事として？「国際社会」のミッションを妨害するものとして？あるいは「先進諸国」によって構成される「国際社会」の活動対象として？

確かに、「国際社会」は、「世界の困り事」に一致団結して取り組む「責任ある母体」として、それらの平和化に頭を悩ませ、人びとの「熱狂」に途方に暮れ、対処を試みてきた。最近では、「保護する責任(R2P)」も提唱されている。そのような「国際社会」の中に、アフリカを位置づける人はほとんどいないだろう。むしろ、アフリカは「国際社会」の枠外に配置され、対象化されてきた。しかし、問いたい。このような「熱狂」に、「国際社会」はすでに関与してきたのではなかったか、と。となれば、「国際社会」という世界大の社会からアフリカやその人びとが排除される論理とは何か、と。

ルワンダでの1994年のジェノサイドも、16年に及んだモザンビークの武力紛争も、お互いに対する殺戮であったように見えて、実際にはその時代の国際関係の中でのみ起りえたことであり、武器や通信機器の供与に始まり軍事訓練に至るまで、諸外国の関与なしには、暴力の組織化と続行は不可能であった。またすでに明らかな通り、これらの暴力を、植民地化、そして冷戦のただ中で進行した脱植民地化プロセスに位置づけることなく理解することはできない。したがって、アフリカの人びとの「熱狂」もまた、重層的で複雑に絡み合う国際関係と世界史的動態の中で説明されなければならないはずである。

しかし、アフリカは「国際社会」に含まれるどころか、それに対置され、「国際社会」の統合性と主体性を支える役割を負ってきた。ここアフリカでよく囁かれるように、「国際社会が国際社会であるためには、『アフリカ』が必要なのだ」。アフリカの人びとの「熱狂」もまた同様に。

そもそも、現在の我々は、人びとの「熱狂」を、「遅れた地域」に特有なもの、民族(「部族」)的なもの、あるいは一国内のものとして捉える傾向にある。しかしこのような「熱狂」を、「国際社会＝先進諸国」の我々も経験してきたのではなからうか。しかも、それは一国的なものに留まらなかった。かつての日本での「熱狂」ですら、当時の国際関係の中で生じたことであった。それは歴史上の出来事で、現在は起り得ないと断言できるだろうか。では、9・11直後の合衆国で見られたあの「熱狂」は？

21世紀を迎えた現在、アフリカの農村や街角で生み出される人びとの「熱狂」もまた、世界大の関係性の中に位置づけないのであれば、十分な分析が得られるとはいえない難しい状況が生まれている。逆に、我々が

世界に実存するはずの一地域を客体化し続けるのであれば、もはや世界の全体像を把握することは不可能となりつつある。それがたとえアフリカの市井の人びとの「熱狂」であろうとも、「国際社会」がすでに内包するものとして、我々と同じ地平に位置づけると、国際関係の理解に新しい地平が切り拓かれるだろう。このことは、「国際社会」⇔アフリカ地域、国外⇔国内、国際⇔地域に分断されてきた、我々の学問にも、大きな刺激をもたらすに違いない。

我々が無意識的に排除してきたアフリカを「国際社会」の一部として取り入れることは、今まで知っているつもりであった世界とその歴史を、新しい光の中で捉え直す機会を与えることになる。さらには、「彼らの熱狂」が、我々自身に潜む「熱狂」の危険に気づきをもたらし、何度呟いても十分すぎることのない「Never again」という一言を立ち上らせ、過去から学ぶことができるはずの生物としての人間の原点を、我々のものに再び取り戻させてくれるのではないだろうか。
(東京外国語大学)

学会事務局からのお知らせ

時下、日本国際政治学会会員の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて9月4日に開催されました第10回理事会にて計20名の入会申し込みが承認されました。入会を承認された方におかれましては初年度会費を速やかにご納入いただきますよう宜しくお願いいたします。

また次期評議員選挙の開票作業が選挙管理委員会の立ち会いの下、東京大学にて8月28日に実施され、評議員候補が上記理事会にて承認されました。今後本人の承諾手続きを経て就任への運びとなります。

同理事会で今年度の学会奨励賞受賞者も確定いたしました。結果は研究大会時の総会で発表されますのでご期待ください。

2010年度版会員名簿記載事項等に関する調査票へのご回答ありがとうございました。11月末発行を目指して順次作業を進めて参りますので、しばらくお待ちください。

研究大会の準備も順調に進んでいます。今年も例年同様、託児所を設置いたしますので、ぜひご利用ください。それでは、会員の皆様と研究大会でお会いするのを楽しみにしております。

2008-2010 年期理事長 田中 明彦
2008-2010 年期事務局主任 飯田 敬輔

(少し早いですが・・・)2011 年度研究大会、部会企画・報告募集のお知らせ

2011 年度研究大会(開催場所、日時は未定)での部会企画の提案および自由論題(部会)の報告希望を、募集致します。締め切り、応募に必要な事項は以下の通りです。なお部会報告についてはペーパー提出が義務づけられていますので、応募の際にはその点を確認していただくようお願い致します。研究大会の開催場所、日時、応募書類の提出先等の詳しい応募要領については、追って学会のホームページ並びにNL126号でお知らせします。

(1)締め切り:2011年1月15日(土)(必着)

(2)応募に必要な事項

- ・部会企画案もしくは自由論題報告のテーマ。
- ・部会企画案もしくは自由論題の趣旨(800字～1200字程度)。部会企画案の場合は、報告者、司会者、討論者を記すこと。

・部会企画提案者もしくは自由論題報告希望者の氏名、所属、職名、連絡先(住所、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス)。

(3)既に NL や学会 HP でお知らせしたように、2009 年 9 月 12 日の理事会で、部会参加の内規につき、以下のような承認がありました。

1. 部会参加者は原則として会員及び入会申請中の者とする。
2. 報告案申請時において過去二年間に開催された研究大会部会で報告を行った者は報告できない。この原則は司会者及び討論者については適用されないものとするが、なるべく同じ会員の登場は控えることとする。
3. 同一研究大会の部会と分科会で報告を行うことはできない。ただしいずれか一方において報告を行った者が、他方において司会又は討論を担当することは妨げない。(企画・研究委員会主任 佐々木卓也)

IRAP アンケート調査へのご協力をお願い

10周年を迎えた学会英文誌IRAPのさらなる発展のために、アンケート調査にご協力下さい。オンラインでの回答は10月1日以降に学会のホームページ上のバナーから、紙による回答は札幌大会会場(オックスフォード・ジャーナルのブース)でお願いします。

(英文ジャーナル編集委員会主任 添谷芳秀)

倫理綱領検討委員会

『日本国際政治学会倫理綱領(案)』についての意見の募集

日本国際政治学会では、2008~2010 年期第 6 回理事会(2009 年 11 月 6 日、神戸国際会議場)の決定と第 5 回評議員会・2009 年度総会の承認を経て、本学会として倫理綱領の制定を行うことになりました。倫理綱領検討委員会において倫理綱領の検討を行ってきましたが、この度、倫理綱領(案)が次頁のようにとりまとめられました。学会における「学術の研究、発表、及び普及を図り、これら研究者相互の親睦協力」を実施する上で設けられる倫理綱領について、学会の声を適切に反映したものになるよう、ご意見を募集致します。

1. 募集の対象

「日本国際政治学会倫理綱領(案)」に対する意見

2. 募集期限

2010 年 10 月 22 日(金)

3. 提出方法

可能な限り電子メールで提出して下さい。電子メールでの提出が不可能な場合は、郵送で提出して下さい。

(1) 電子メールによる提出

送付先アドレス: kojo☆waka.c.u.tokyo.ac.jp 倫理綱領検討委員会委員長 古城佳子宛

(☆をアットマークに変えてご利用ください)

(2) 郵送による提出

送付先住所: 〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 古城佳子宛特定

公益法人日本国際政治学会倫理綱領(案)

趣旨

本学会は、特定公益法人としての寄附行為第3条において「国際政治、国際政治史並びにこれに関連する国際経済その他の学術の研究、発表、及び普及を図り、これら研究者相互の親睦協力を図ることを目的とする」と謳っている。第4条は、この目的を達成するための事業として、以下のものを挙げる。

1. 国際政治、国際政治史並びにこれに関連する国際経済その他の学術の研究及び調査
2. 会誌及び書籍の発行
3. 部会、研究会及び講演会の開催
4. 本会と目的を同じとする内外諸団体との連絡
5. その他理事会において必要と認める事業

以上の学会の事業を行うにあたり、学会と会員の一人ひとは、市民社会において当然に期待される法的・倫理的な規範を遵守することが求められるだけでなく、学術研究とその教育に携わる専門家が集う学会とその会員として、より高い水準の法的・倫理的な規範を遵守する義務を負っていると考えられる。

そうした趣旨から、会員として遵守すべき項目を以下に定める。

- 第1条 【公正と信頼の確保】会員は、自らの研究と教育および学会運営にあたって、公正を維持し、社会的な信頼を損なわないように努めなければならない。
- 第2条 【法令遵守】会員は、自らの研究と教育および学会運営にあたって、法令を遵守するとともに、誠実に行動しなければならない。
- 第3条 【プライバシーの保護と人権の尊重】会員は、自らの研究と教育および学会運営にあたって、社会的な影響を配慮し、関係する人々のプライバシーの保護と人権の尊重に努めなければならない。
- 第4条 【差別の禁止】会員は、思想信条・性別・性的指向・年齢・出自・国籍・宗教および民族的な背景・経歴・障がいの有無・家族状況などを理由として、個人および団体に差別的な取り扱いを行ってはならない。
- 第5条 【ハラスメントの禁止】会員は、セクシャル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントなど、およそハラスメントにあたる行為を行ってはならない。
- 第6条 【著作権侵害の禁止】会員は、他者の研究のオリジナリティを尊重し、著作権などを侵害してはならない。とくに、他者の研究成果を剽窃・盗用してはならない。二重投稿をしてはならない。
- 第7条 【データのねつ造・改ざん禁止】会員は、研究の過程で得られたデータのねつ造および改ざんをしてはならない。
- 第8条 【研究資金の適正な使用】会員は、他者より補助・委託された研究資金を適正に使用しなければならない。
- 第9条 【研究成果の公益性】会員は、研究の公益性と社会的責任を自覚し、研究成果の公表に努め、社会的な還元を努めなければならない。
- 第10条 【倫理委員会の設置】以上の趣旨に沿って、日本国際政治学会倫理委員会を設置する。
- 第11条 【綱領の変更】本綱領の変更は、日本国際政治学会理事会の決議による。

付則 1. 本綱領は、2010年11月1日より施行する。

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

1. 電子アーカイブ化・電子ジャーナル化事業について。

9月1日、『国際政治』電子アーカイブ(1957年創刊号～2007年度152号)が、Journal@rchive <http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/>で公開されました。

「国際政治」に直接アクセスできる画面は、以下のURLです。

http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/jnltop_ja.php?cdjournal=kokusaiseiji1957。システムの都合上、刊行年が巻号(Vol.)として表記され、従来の号数はNo.で表示されております。(例:2008年刊第152号 → Vol.2008, No.152)

電子ジャーナル化事業J-STAGE (<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>)も9月中旬153号より順次公開の予定です。また、学会HPなどでお知らせ致します。

なお、この事業についてのご質問は編集委員会までお寄せください。

主任 : 竹中千春 takenakac@rikkyo.ac.jp
編集委員会副主任(電子アーカイブ化担当) :
亀山康子 ykame@nies.go.jp
(☆をアットマークに変えてご利用ください)

2. 『国際政治』の刊行状況について

161号「ジェンダーの国際政治」(編集:田村慶子会員)は8月刊行されました。続く162号「ボーダー・スタディーズの胎動」(編集:岩下裕明会員)、163号「『核』とアメリカ」(編集:佐々木卓也会員)の準備も順調に進められています。ご期待ください。

3. 独立論文の募集について。編集委員会は、『国際政治』の独立論文の応募を随時受付けています。詳細は学会HPをご覧ください。

連絡先は、副主任:大矢根聡
soyane@mail.doshisha.ac.jp
(☆をアットマークに変えてご利用ください)

4. 『国際政治』の最近2年間の新刊号は(株)有斐閣(03-3265-6811、<http://www.yuhikaku.co.jp>)にて販売中、ISBN番号(ISBN0454-2215)を取得し、一般書店でも注文・購入できます。教科書などにどうぞご利用ください。

(編集委員会:竹中千春・大矢根聡・亀山康子)

国際交流委員会からのお知らせ

○2010年度国際学術交流基金助成申請公募のご案内

2010年度の国際学術交流基金助成(第2回申請締切/2010年11月末日)につきましては、*JAIR Newsletter*, No. 123 あるいは学会ホームページをご覧ください。

○学会奨励賞受賞論文の *World Political Science Review* 誌への掲載

2009年度学会奨励賞を受賞された和田洋典会員の論文「アメリカ型規制国家のグローバル化と制度的多様化——金融セクターと情報通信セクターの日英比較を事例に——」(『国際政治』153号(特集:グローバル経済と国際政治)所収)が、本学会の推薦によって *World Political Science Review* (<http://www.bepress.com/wpsr/about.html>) の Vol.6, Iss.1 に掲載されました。同誌は、世界の主要な政治学関連学会において学会賞を受賞した論文を掲載する Web 雑誌で、2005年から配信されています。

○国際政治学会の年次研究大会における日韓合同部会(最新情報)

日時: 2010年10月30日(土) 9:30-12:00

場所: 札幌コンベンション・センター

部会テーマ: U.S. Bilateral Alliances in East Asia

司会: Kim Euikon (Inha University)

報告1: Cho Yun Young (Chung-ang University) "ROK-US Alliance"

報告2: 植木千可子(早稲田大学) "U.S.-Japan Alliance at 50: Achievements and Challenges"

討論1: Kim Seokwoo (University of Seoul) (変更)

討論2: 我部政明(琉球大学)

○ISA(International Studies Association)の 2012 年大会 (San Diego, April 1-4, 2012) に、本学会からパネルを 2 つまで推薦することになりました。締切を含む詳細につきましては、本学会の今年度大会(2010 年 10 月 29 日～31 日)以降、学会ホームページにてご確認ください。

○国際関係論分野の学会のグローバル・ネットワークである WISC (World International Studies Committee) の第 3 回世界大会(今回の大会テーマは、The World in Crisis: Revolution or Evolution in International Community?) が、2011 年 8 月 17 日～20 日、ポルト(ポルトガル)で開催されます。大会の詳細につきましては、WISC のホームページ <http://wisc2011.up.pt/> をご覧ください。

WISC の加盟団体である日本国際政治学会も、若干数のパネルを推薦することになりました。パネル案を、以下の通り募集致します。

【申請資格】

パネル提案者(以下の書類の提出者)は、日本国際政治学会の正会員であること。

【提出書類】(以下の書類を英文でご作成ください。)

提出書類にはパネルの題目 (The title of the panel)、概要(The abstract of the panel, up to 250 words)、

パネルの分野、構成(The composition of the panel) [司会 Chair、報告者 Paper-givers(最大 4 名)、討論者 Discussants (1～2 名) の氏名および所属 Institutional affiliation]、各論文の要旨(The abstract of each paper, up to 250 words) を明記してください。なお、パネルの構成は国際的であること。また、パネルの分野等については、WISC のホームページの Call for Papers をご参照ください。

【提出期限】2010 年 10 月 18 日 (月) (個人資格で WISC に直接、パネルを提案する場合は異なります。)

【提出先】(受領次第、その旨、ご返信申し上げます。)

国際交流委員会主任 石田 淳

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻

E-mail: ishida@waka.c.u-tokyo.ac.jp

(☆をアットマークに変えてご利用ください)

【決定通知】選考結果は、2010 年 10 月 29 日開催の理事会のちお知らせします。

【問い合わせ】メールにて、国際交流委員会主任の石田までお寄せください。

(国際交流委員会主任 石田淳)

広報委員会からのお知らせ

1. 学会HPサーバーの移転

今月中に作業が完了し、新サーバー移転後は、"jair.or.jp"のドメインを取得し、携帯でのアクセスも可能になる予定です。URLが変更になりますが、旧ページからリンクを貼りますので、使用に問題は生じません。

2. 「研究の最前線」の原稿募集

本ニューズレターでは、若手研究者による博士論文報告、海外学会での研究活動報告などを募集しています。投稿される方はニューズレター奥付に記載の編集委員会のアドレスにご連絡下さい。

(広報委員会 大島美穂・川島真)

英文ジャーナル編集委員会からのお知らせ

英文ジャーナルの編集・発行は、順調に進んでおります。昨年神戸大会での特別セッションでの報告を元にした IRAP10 周年記念号 (Vol. 10, Nov. 3, 2010: "A Post-American East Asia? Networks of Currency and Alliance in a Changing Regional Context") も無事完成し、オンライン版がすでに公開されています。

<http://irap.oxfordjournals.org/content/current>。改めまして、ご協力賜りました多くの会員に深く御礼申し上げます。

また、本年 6 月に発表されました「インパクト・ファクター (IR)」(掲載論文の他の学術雑誌論文による引用の度合いを示すもの) において、IRAP がはじめてその評価対象となり、国際関係分野の全 59 誌(英文誌)のうち 27 位 (IF: 0.824) に登場しました。初登場の数値としてはかなりよい、とのオックスフォード・ジャーナル側の評価でした。

このように順調に 10 周年を迎えたとはいえ、さらに改善を重ねなければならない点が多々あることは申し上げるまでもありません。積極的投稿を含め、会員のみなさまのご支援・ご指導を引き続きお願い申し上げます。

なお、今後の検討の貴重な資料とすべく、オックスフォード・ジャーナルによる会員諸氏、その他関係者へのアンケート調査が準備されております。会員の皆様

におかれましては、学会のホームページにバナーが用意される予定ですので、ぜひ積極的にご協力いただけますようお願い申し上げます(抽選で豪華景品あり!)。また、札幌大会の際に、オックスフォード・ジャーナルのブースで紙によるアンケート調査も実施する予定ですので、どうぞお立ち寄りください。

(英文ジャーナル編集委員会主任 添谷芳秀)

国際学術交流基金助成の報告

2010年度第1回の国際学術交流金の助成を受けた加藤美保子会員より報告書が届きましたので、ここに掲載いたします。(国際交流委員会主任 石田淳)

ICCEES第8回世界大会に参加して

2010年7月26日～31日、ストックホルムでICCEES(International Council for Central and East European Studies)第8回世界大会が開催された。共通テーマ「ユーラシア:さらなる協力に向けての展望」にふさわしく、中央アジア(27名)、東アジア(日本53名、韓国27名、中国6名)からの報告者が例年より多く、旧ソ連地域研究における「東」からの視点が提示されたことが特徴であった。

筆者はパネル「ロシア外交Ⅱ」で「中ロ戦略的パートナーシップの分析:中央アジアと東アジアにおける地域協力の観点から」と題した報告を行った。中ロ関係は

国境画定後、二国間関係史上最良と評価されるレベルに達した。しかし2006年をピークに武器貿易は大幅に縮小し、軍事及び国際分野での足並みの乱れが観察される。モスクワは中国中心のアジア太平洋政策から、周辺国への接近や地域枠組みを利用した「多ベクトル外交」への移行を目指しているが、多くの困難があることを指摘した。パネルでは、法的レジーム改訂過程から見たロシアの地下資源管理(安達祐子、上智大学)、対外政策におけるガスピロムの役割(Duckjoon Chang, Kookmin University)、西方外交における内政的要因と多国間制度の重視(Hanna Smith, Aleksanteri Institute)など様々な角度から現代ロシア外交について議論が交わされた。

このような有意義な機会を与えて下さった日本国際政治学会に心から感謝申し上げます。

(北海道大学大学院 加藤 美保子)

研究の最前線

アメリカの学界におけるロシア研究

2009年9月から約10ヶ月間、日本学術振興会の若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム(実施校:北海道大学スラヴ研究センター)の助成を得て、ハーヴァード大学デイヴィス・センター(ロシア・ユーラシア研究所)にて研究活動を行う機会を得た。在外研究期間中、3つの学会(AAASS、ASN、ICCEES)で報告および討論を行ったが、各学会にはそれぞれの個性があり、1年の間に複数の国際学会に参加したことは、地域研究のあり方を考える絶好の機会であった。

ロシア研究において、アメリカの学界は圧倒的な蓄積を持ち、その存在感は冷戦後も薄れることがない。American Association for the Advancement of Slavic Studies (AAASS)は、アメリカ国内の学会でありながら、国際学会としての性格も併せ持つ。その名の通り地域を軸にした学会であり、4日間で600にもものぼるパネルの数が、アメリカにおける研究蓄積を物語っている。この学会の大会には毎年全体テーマが設定され、個人の自由枠を別とすれば、基本的にはそれに沿ってパネルが組織される。2009年大会のテーマは「Reading and Writing Lives」。伝記・評伝そのものを扱った報告が多かったのはもちろんのこと、個人史から全体を見直すアプローチや、政治や社会における「個」を問う視点が目を惹いた。いずれの報告も、問題設定を全体テーマに無理矢理合わせたというわけでは必ずしもなく、むしろ、各人・各パネルが新しいアプローチを自分の研究に適用す

ることを楽しんでいるかのような印象を受けた。1年近く前からのプロポーザル募集も、大会に照準を合わせて新たな挑戦を進めるという学会の利用の仕方を考えれば、納得できる。全体的には、実証研究の蓄積に比較的新しい分析枠組みを柔軟に用いようとする報告や、ディシプリンの枠を越えて総合を目指す試みが多いように感じられた。

対して、The Association for the Study of Nationalities (ASN)は、ナショナリズムや民族問題を主要な軸としたテーマ系学会である。対象地域は旧ソ連、中・東欧、バルカン等が中心であるが、ヨーロッパに関するパネルも散見される。パネルは基本的に地域別に構成される。すると、研究者が集中する地域では報告内容がかなり細分化する一方、報告者の少ない地域の場合、極めて異なる複数の報告を緩やかなタイトルの下にまとめるため、討論者はかなりの力技を要求されることになる。ちなみに、私が討論を務めたパネルに含まれていた報告のテーマは、ロシアにおける人種主義の台頭、ロシアの政治理念、ロシア外交とコンストラクティヴィズムの理論。それぞれの報告にコメントをするために、自身の報告以上の時間とエネルギーを費やした。また、この学会の一つの特徴は、研究報告と並んで、ドキュメンタリーフィルムや映画の上映が多数

行われることであろう。AAASSでもドキュメンタリーの試写会企画はあるが、ASNの昨年の大会での上映は13本に及んだ。毎ページに写真を多用した華やかなプログラムと併せて、アメリカの学界におけるメディア研究の隆盛と、ある種の視覚効果重視の姿勢さえ感じさせる企画である。

概して、冷戦期のアメリカで飛躍的に発展したロシア研究は、ソ連邦崩壊と共に衰退してきたと言われるが、それでも尚その研究蓄積は膨大であり、各研究は更なる細分化を進めている。その一方で、従来の地域研究のあり方への反省から、地域の特殊性をことさらに強調するよりも、より普遍的な広がりを求める比較研究や、理論研究への歩み寄りが模索されているようにも感じ

られた。「ディシプリンと地域研究^{エリアスタディーズ}の競争はディシプリンの勝利に終わった」「ロシア研究の危機はあらゆる地域研究の危機でもある」などと言われるのを、アメリカ滞在中に幾度も耳にした。戦略的プライオリティが高いとされる地域の研究に資金も人材も流れ込み、情勢の変化によって研究対象に流行り廃りが生まれるという地域研究のあり方そのものが今問い直されているのであるとすれば、ロシア研究が直面している問題は極めて重要だといえる。
(浜 由樹子)

編集後記

殺人的な暑さもようやく終わり、秋の気配を感じる頃、今年度の研究大会が近づいて参りました。大会参加の手配などお済みでいらっしゃるでしょうか。

2010札幌大会でも部会と分科会(任意)報告のペーパーがHPにアップされます。パスワードは郵送された「2010年度研究大会のご案内」9ページに記載されています。ぜひ事前にお立ち寄り下さい。

現在HPのサーバー移転作業が広報委員会ウェブ担当小林哲会員の努力の下に行われており、大会報告のペーパーはリニューアルされたHPから入手頂くことになります。また、新サイトでは新たに可能となる機能も増えますので、今後随時刷新を図っていく所存です。HPに関してご意見、ご提案がございましたら、広報委員会にお寄せ下さい。

なお、今回のニューズレターをもって、今期の広報委員会の責任編集業務は終了となり、次回126号は新

理事長体制の中で組まれることとなります。不備も少なからずございましたが、2年間ご寛容くださいました会員の皆様、ご多忙のなか、原稿をお寄せ下さった皆様に、心より感謝を申し上げます。

(広報委員会 大島美穂、川島真)

日本国際政治学会ニューズレターNo.125
(2010年9月27日発行)

発行人 田中 明彦

編集人 大島 美穂、川島 真

〒187-8577 小平市津田町2-1-1 津田塾大学

大島研究室 jair@tsuda.ac.jp

印刷所 (株)中西印刷 TEL 075-441-3155